

経営計画書兼補助事業計画書①

名 称:株式会社 持続化ホテル

### ＜応募者の概要＞

(フリガナ) 名称(商号または屋号)		株式会社 持続化ホテル												
法人番号(13桁)※1		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https:// (自社ホームページの URL を記載してください)												
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ①( ) 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ②( ○ ) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③( ) 製造業その他 ④( ) 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)												
業種 (日本標準産業分類) ※該当する業種に○		A:農業・林業 B:漁業 C:鉱業・採石業・砂利採取業 D:建設業 E:製造業 F:電気・ガス・熱供給・水道業 G:情報通信業 H:運輸業・郵便業 I:卸売業・小売業 J:金融業・保険業 K:不動産業・物品賃貸業 L:学術研究・専門・技術サービス業 M: <input checked="" type="radio"/> 宿泊業・飲食サービス業 N:生活関連サービス業・娯楽業 O:教育・学習支援業 P:医療・福祉 Q:複合サービス事業 R:サービス業(他に分類されないもの)												
常時使用する 従業員数※2		6 人			* 常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 * 従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。									
資本金額 (法人以外は記載不要)		500万円					設立年月日(西暦) ※3			2024 年 3 月 4 日				
直近1期(1年間) の売上高(円)※4		21,600,000 円 決算期間1年未満の場合: か月					直近1期(1年間)の 売上総利益(円)※5			2,400,000 円 決算期間1年未満の場合: か月				
直近1期(1年間)の 経常利益(円)※6		500,000 円 決算期間1年未満の場合: か月					事業所数			1 事業所 * 自社を1社とカウントしてください。				
従業員に 限る (代表者も しくは 連絡担当者 に限る)	(フリガナ) 氏名	ジゾクカ キヨシ 持続化 清					役職			専務取締役				
	住所	(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇												
	電話番号	XXXX-XX-XXXX					携帯電話番号			XXXX-XX-XXXX				
	FAX 番号	XXXX-XX-XXXX					E-mail アドレス			XXX@XXX.ne.jp				
代表者の氏名		持続化 三郎			代表者の生年月日(西暦)			1970 年 12 月 1 日						
					満年齢(基準日は別紙「参考資料」参照)			54 歳						
事業実施場所の住所		(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇												
【以下、採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する、代表者の「基準日」時点の満年齢が「満 60 歳以上」の事業者のみ記入】														
補助事業を中心になっ て行う者の氏名							代表者からみた「補助 事業を中心になっ て行う者」との関係 [右の選択肢のいずれか1つ にチェック]			<input type="checkbox"/> ①代表者本人 <input type="checkbox"/> ②代表者の配偶者 <input type="checkbox"/> ③代表者の子 <input type="checkbox"/> ④代表者のその他親族 <input type="checkbox"/> ⑤上記以外(親族外の役員・ 従業員等)				
*「様式10(事業承継 診断票)」Q1【 】 記載の「後継者候補」 の氏名と同一の者か [いずれか一方にチェック]		<input type="checkbox"/> ①「後継者候補」である ⇒追加資料の添付が必要 (公募要領 P.35 参照) <input type="checkbox"/> ②「後継者候補」でない												

(補助金事務局等からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「代表者」もしくは「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入してください。)

※1 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。

※2 別紙「参考資料」の「2.常時使用する従業員の範囲」を参照のうえ、記入してください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談ください。

※3 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業主から法人化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業主から法人化した場合は、法人としての設立年月日)を記載してください。設立年月日は同時に提出する現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の設立年月日と同一の日付を記載してください。

※個人事業主で設立した「日」は、同時に提出する開業届に記載された開業日と同一の日付を記載してください。

※4 「直近1期(1年間)の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合:「損益計算書」の「売上高」(決算額)欄の金額

・個人事業主の場合:(白色申告の場合)「所得税および復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・1面」の「収入金額」の「①売上(収入)金額」欄の金額  
(青色申告の場合)「所得税青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上(収入)金額」欄の金額

※5 「直近1期(1年間)の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合:「損益計算書」の「売上総利益」(決算額)欄の金額

・個人事業主の場合:(白色申告の場合)「収支内訳書・1面」の「⑩差引金額」欄の金額  
(青色申告の場合)「所得税青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

※6 「直近1期(1年間)の経常利益」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合:「損益計算書」の「経常利益」(決算額)欄の金額

・個人事業主の場合:(白色申告の場合)「収支内訳書・1面」の「専従者控除前の所得金額⑨」欄の金額  
(青色申告の場合)「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「青色申告特別控除前の所得金額⑬」欄の金額

<注(※4、※5、※6 共通)>

①設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間(月数)を記載してください  
(例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載)。

②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」・「経常利益」には売上台帳等から算出できる金額を記載してください。また、直前期の金額の下に設立から申請時までの月数を記載してください。

### <基本要件の確認>

本事業(小規模事業者持続化補助金「創業型」)の補助対象事業者であることをご確認ください。  
該当しない場合は、本事業に申請することはできません。

### <全ての事業者が対象>

創業後3年以内の事業者を重点的に支援するため、産業競争力強化法に基づく「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を受けた事業者である。

☒ 該当する

☐ 該当しない

<確認事項>  
本事業の補助対象者として申請する場合は、下記の項目についてご確認ください。

<p>&lt;全ての事業者が対象&gt;</p> <p>本補助金申請にあたり、商工会・商工会議所を除く第三者からアドバイス</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
---	--	--------------------------------

本補助金申請にあたり、商工会・商工会議所を除く第三者からアドバイスを  
を受けた場合、その相手方と金額を記載してください。

※注・外部の第三者からアドバイスを受けること自体は問題ありません。

※注:「高額なアドバイス料金」を請求される事案も発生しておりますので、ご注意ください。

<「該当する」にチェックした事業者が対象  
>

(株)〇〇〇〇キャピタル

15.000 円

資本金又は出資金が 5 億円以上の法人に直接又は間接に 100%の株式を保有されている

(該当する場合は応募できません)

※チェック後、下記の出  
資者・出資比率に係  
る確認事項にもご回  
答ください。

出資者の名称と出資比率および出資者の資本金を記載してください。（記載例：出資者の名称〇〇、出資者の資本金■■円、申請者の資本金に占める出資比率▲▲％）

※注・出資者が複数いる場合は、代表者1名分のみご記載ください。

※注・株式会社・有限会社以外の法人の場合(合名会社、企業組合・協業組合等)は以下の通りご記載ください。

出資者の名称:該当しません、出資者の資本金:0、出資比率:0

出資者の名称(※)

持続化 三郎

出資者の資本金(円)  
(※)

400 万円

申請者の資本金に占める出資比率(※)

80%

過去3年のうち課税所得額が 15 億円超の年がある。  
(課税所得が 15 億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載してください。)※

注・上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。

※確定している(申告済みの)直近過去3年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が 15 億円を超えている場合、申請はできません。

(過去3年間の課税所得額  
を記載してください)

(前年) 億円

(2 年前) 億円

(3 年前) 億円

☒該当しない  
(いずれも 15 億円以下)

補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業(公募要領P. 7参照)か否か。

(該当する場合は応募できません)

☒該当しない

希望する場合は選択(チェック)してください。

希望する特例にチェック追加要件等

## インボイス特例

☒

2021 年 9 月 30 日から 2023 年 9 月 30 日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった事業者および 2023 年 10 月 1 日以降に創業した事業者のうち、適格請求書発行事業者の登録を受けた事業者であること。ただし、補助事業の終了時点でこの要件を満たさない場合、補助金は交付されま

			せん。過年度事業において「インボイス枠」「インボイス特例」で採 択された事業者は、本特例による補助上限額上乗せの対象外です。
<p>&lt;全ての事業者が対象&gt;</p> <p>採択審査時に以下の加点の付与を希望するか選択(チェック)してください。「重点 政策加点」、「政策加点」から各 1 項目まで選択できます。</p> <p>希望する場合は、以下の欄を選択(チェック)してください。</p>			<input checked="" type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない
	重点政策加点 項目	該当者チェック ※複数選択不可	加点条件
	1.事業環境変化加 点	<input type="checkbox"/>	ウクライナ情勢や原油価格、LPガス価格等の高騰による影響を受けているこ と。下記欄に物価高騰等の影響を受けている内容を記載してください。  <u>&lt;影響内容&gt;※必ず記載してください。</u>
	2. 東日本大震災 加点	<input type="checkbox"/> 福島県12市町村  <input type="checkbox"/> 太平洋沿岸部に所 在する水産仲買業者 および水産加工業者  ※上記何れかにチェック を入れてください。	東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難指示等の対象となった福 島県12市町村に所在する事業者、または福島第一原子力発電所による被害 を受けた太平洋沿岸部に所在する水産仲買業者および水産加工業者等。 (詳細は公募要領 P.33 をご参照ください。)
	3. くるみん・える ぼし加点	<input type="checkbox"/>	次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく「くるみん認定」を受けてい る事業者、もしくは女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性 活躍推進法)に基づく「えるぼし認定」を受けている事業者。 「基準適合一般事業主認定通知書」の写しを添付。  ※政策加点の「4. 一般事業主行動計画策定加点」にも該当し選択されてい る場合は、重点政策加点分のみ加点されます。
	4. 地方創生型加 点	<input type="checkbox"/> 地域資源型  <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ型  ※上記何れかにチェック を入れてください。	以下の類型に即した取組を策定している事業者。下記欄に計画を記載してく ださい。 <input type="radio"/> 地域資源型 地域資源等を活用し、良いモノ・サービスを高く提供し、付加価値向上を図 るため、地域外への販売や新規事業の立ち上げを行う計画 <input type="radio"/> 地域コミュニティ型 地域の課題解決や暮らしの実需に応えるサービスを提供する小規模事業 者による、地域内の需要喚起を目的とした取組等を行う計画

		<p>&lt;取組計画&gt;※必ず記載してください。</p> <p>〇〇市を含め△△地域は、高齢者が多く、高齢化率も高い。その一方で、高齢者が安心して余暇を過ごせる資源が地域に少なく、余暇に対するニーズが多い。当館においては地域の高齢者や車いす利用者のニーズに応えるため、バリアフリー設備の導入を進めているところである。今回、客室までの導線にスロープや、手すりを手配することで、地域の高齢者の方が、気軽に温泉を楽しめるようにする。</p>	
	政策加点項目	<p>該当者チェック</p> <p>※複数選択不可</p>	<p>加点条件</p>
	1. 経営力向上計画加点	<input type="checkbox"/>	<p>基準日までに経営力向上計画の認定を受けていること。認定書の写しを添付。(基準日は別紙「参考資料」参照)</p>
	2. 事業承継加点	<input type="checkbox"/>	<p>基準日時点の代表者の年齢が満60歳以上の事業者で、かつ、後継者候補の者が補助事業を中心になって行うとして、経営計画「4-2.」(事業承継の計画)を記載していること。事業承継診断票(様式10)および「代表者の生年月日が確認できる公的書類」「後継者候補の实在確認書類」のそれぞれ写しを添付。(基準日は別紙「参考資料」参照)</p> <p>事業承継の計画【採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する事業者のみ記入】</p> <p>「事業承継加点」の付与を希望する場合には、以下の3項目すべてについて、いずれか一つをチェックするとともに、地域の商工会・商工会議所から交付を受けた「事業承継診断票」(様式10)を添付すること。なお、事業承継には、事業譲渡・売却も含まれます。</p> <p>(1)事業承継の目標時期 <input type="checkbox"/>①申請時から1年以内 <input type="checkbox"/>②1年超5年以内 <input type="checkbox"/>③5年超</p> <p>(2)事業承継内容(予定) <input type="checkbox"/>①事業の全部承継 <input type="checkbox"/>②事業の一部承継(業態転換による一部事業廃止含)</p> <p>(3)事業承継先(予定) <input type="checkbox"/>①親族 <input type="checkbox"/>②親族以外(<input type="checkbox"/> ( i )親族外役員・従業員、<input type="checkbox"/> ( ii )第三者(取引先等))</p>
	3. 過疎地域加点	<input type="checkbox"/>	<p>「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に定める過疎地域に所在し、地域経済の持続的発展につながる取組を行う事業者。</p> <p>(詳細は公募要領 P.35 をご参照ください。)</p>
	4. 一般事業主行動計画策定加点	<input type="checkbox"/>	<p>従業員 100 人以下の事業者で「女性の活躍推進企業データベース」に女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を公表している事業者、もしくは、従業員 100 人以下の事業者で「両立支援のひろば」に次世代法に基づく一般事業主行動計画を公表している事業者。(計画期間に「公募締切日」および「事業者が設定した補助事業完了予定日」がいずれも含まれている場合に加点対象。)</p> <p>※重点政策加点の「3. くるみん・えるぼし加点」にも該当し選択されている場合は、重点政策加点分のみ加点されます。</p>
	5. 後継者支援加点	<input type="checkbox"/>	<p>申請時において、「アトツギ甲子園」のファイナリスト又は準ファイナリストになった事業者であること。以下にファイナリスト又は準ファイナリストに選出された年度を記入してください。</p> <p>_____年度</p>



	6. 小規模事業者 卒業加点	<input type="checkbox"/>	補助事業の終了時点において、常時使用する従業員の数が小規模事業者として定義する従業員数を超えていること。ただし、この要件を満たさない場合は、交付決定後であっても、補助金の交付は行いません。
	7. 事業継続力強化計画策定加点	<input type="checkbox"/>	<p>各受付締切日までに、中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」または「連携事業 継続力強化計画」の認定を受けており、実施期間が終了していない認定事業者。</p> <p>受付番号と実施期間を記入してください。</p> <p>受付番号</p> <p>実施期間            年            月            日から            年            月            日まで</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>申請受付締切日までに、中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」または「連携事業継続力強化計画」の認定を受けており、実施期間が終了していない認定事業者に対して、採択審査時に政策的観点から加点（＝事業継続力強化計画策定加点）を行います。</p> <p>&lt;必要な手続&gt;</p> <p>✓ 希望する特例および加点項目（様式2）の「7. 事業継続力強化計画策定加点」を選択。</p> <p>✓ 受付番号（※1）、実施期間開始期および終期を記載し提出。申請受付締切日までに認定を受けており実施期間が終了していないことが必要です。締切日より後に認定を受けた事業者や、認定申請中の事業者、実施期間が終了している事業者は対象となりません。</p> <p>（※1）事業継続力強化計画電子申請システムの受付番号の確認方法は以下でご確認ください。半角数字 10 桁の番号（000・・・）が受付番号ですので、お間違いのないようご注意ください。</p>

<全ての事業者が対象>

これまでに実施した以下の全国対象の「小規模事業者持続化補助金」（※被災地向け公募事業を除く）の補助事業者に該当する者か。（共同申請で採択・交付決定を受けて補助事業を実施した参画事業者も含む。）

※「補助事業者である」場合、各事業の交付規程で定める様式第 14「小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書」の提出状況を記載してください。

※「補助事業者である」場合、過去回の事業内容・実績を確認するために、必要に応じて、該当回の実績報告書（様式第 8）の写しの提出を求めることがあります。

<p>(1) 小規模事業者持続化補助金【一般型】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p> <p>※該当する場合は、採択回を選択して（○を付けて）ください。</p> <p>第15 回公募以降の補助事業者は申請できません。</p> <p>※該当する場合は、以下の【様式第 14 の提出状況】を記載してください。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である 採択回（選択） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16 </div>
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	提出済の採択回（                      ）

<p>(2)小規模事業者持続化補助金【コロナ特別対応型】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p> <p>※該当する場合は、採択回を選択して(○を付けて)ください。</p> <p>※該当する場合は、以下の【様式第 14 の提出状況】を記載してください。</p> <table border="1" data-bbox="225 286 975 376"> <tr> <td data-bbox="225 286 975 331"> <p>【様式第 14 の提出状況】 様式第14を提出していますか。</p> </td> <td data-bbox="975 286 1426 331"> <p><input type="checkbox"/>はい      <input type="checkbox"/>いいえ</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="225 331 975 376"> <p>提出している場合は、提出した採択回を記載してください。</p> </td> <td data-bbox="975 331 1426 376"> <p>提出済の採択回(                      )</p> </td> </tr> </table>	<p>【様式第 14 の提出状況】 様式第14を提出していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>はい      <input type="checkbox"/>いいえ</p>	<p>提出している場合は、提出した採択回を記載してください。</p>	<p>提出済の採択回(                      )</p>	<p><input type="checkbox"/>補助事業者である 採択回(選択) (1, 2, 3, 4, 5)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>補助事業者でない</p>
<p>【様式第 14 の提出状況】 様式第14を提出していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>はい      <input type="checkbox"/>いいえ</p>				
<p>提出している場合は、提出した採択回を記載してください。</p>	<p>提出済の採択回(                      )</p>				
<p>(3)小規模事業者持続化補助金【低感染リスク型ビジネス枠】で持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p> <p>※該当する場合は、採択回を選択して(○を付けて)ください。</p> <p>※該当する場合は、以下の【様式第 14 の提出状況】を記載してください。</p> <table border="1" data-bbox="225 548 975 683"> <tr> <td data-bbox="225 548 975 593"> <p>【様式第 14 の提出状況】 様式第14を提出していますか。</p> </td> <td data-bbox="975 548 1426 593"> <p><input type="checkbox"/>はい      <input type="checkbox"/>いいえ</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="225 593 975 683"> <p>提出している場合は、提出した採択回を記載してください。</p> </td> <td data-bbox="975 593 1426 683"> <p>提出済の採択回(                      )</p> </td> </tr> </table>	<p>【様式第 14 の提出状況】 様式第14を提出していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>はい      <input type="checkbox"/>いいえ</p>	<p>提出している場合は、提出した採択回を記載してください。</p>	<p>提出済の採択回(                      )</p>	<p><input type="checkbox"/>補助事業者である 採択回(選択) (1, 2, 3, 4, 5, 6)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>補助事業者でない</p>
<p>【様式第 14 の提出状況】 様式第14を提出していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>はい      <input type="checkbox"/>いいえ</p>				
<p>提出している場合は、提出した採択回を記載してください。</p>	<p>提出済の採択回(                      )</p>				
<p>&lt;上記(1)～(3)のいずれかで「補助事業者」に該当する方のみ対象&gt;</p> <p>それぞれ該当する回の補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。(共同申請による実施は、代表事業者名を明示のこと)</p>					
<div></div>					

＜経営計画＞【必須記入】

＜経営計画＞および＜補助事業計画＞(Ⅱ.経費明細表、Ⅲ.資金調達方法を除く)は最大 8 枚程度までとしてください。

1. 企業概要

【事業内容】

創業 1 年のビジネスホテル。〇〇県を代表する△△温泉にて、老舗の温泉旅館が立ち並ぶ中、比較的リーズナブルな価格帯で宿泊できるビジネスホテルとして設立。△△温泉には、美肌効果があるとされる三大泉質「炭酸水素塩泉」「硫酸塩泉」「硫黄泉」が含まれており、遠方からも温泉目当てで訪れる方も多い。また、△△温泉の近くには砂浜が美しい□□海岸が広がっており、夏は海水浴やマリンスポーツ、冬は名物「□□ガニ」を目当てに通年で来訪者がある。その中でも、1人客や若者などリーズナブルな価格で宿泊したい人々をターゲットとしてきた。

【当ホテルの特徴】

地域の魅力を満喫できるビジネスホテルとして、〇〇県を代表する△△温泉をはじめ、食事付きプランでは炭火料理を提供している。□□ガニを始めとした地産食材の炭火焼きは、旨味を引き立たせるだけでなく、炭火特有の温かみによって宿泊客に寛いでいただける時間を提供している。

また、全部屋洋室ではあるものの、共有スペースは随所に地域の雰囲気を感じさせる空間づくりに趣向を凝らし、宿泊客からもひと時の安らぎを提供できるビジネスホテルと支持されており、リピーター客も増えてきた。

【経営状況】

通年で温泉や炭火料理、夏場には海水浴やマリンスポーツを目的に利用する客も多いが、まだまだホテルの認知度が低く、稼働率が 50%を下回ることも少なくない。現状、平均稼働率 40%程度である。

他の宿泊施設との差別化戦略が十分でなく、安定稼働に至らず、1期目は赤字となった。早急に赤字経営から脱却するための認知度向上対策が急務である。

(単位:千円)

	2024 年度(現時点)
売上金額	21,600
売上総利益	2,400

繁忙期が売上全体の 8 割程を占め、もともと県内外問わず旅行好きの方々の利用がメインだったため、閑散期にはほとんど売上を上げることができない状況であり、従業員の稼働日数を減らすなどで調整している。

【当館の宿泊客数】

	2024 年度
宿泊客数	1,800 人

客室の稼働率は年平均 4 割程度である(12 室のうち 5 室程度の稼働)。本補助金の活用によりホ



ームページの整備、看板設置、雑誌への広告掲載を実施することで、旅行好きの方々だけではなく、普段と違うリモート環境で仕事したいというビジネスパーソンの方々も利用できるビジネスホテルとして認知度を高め、1年中コンスタントに集客し売上増加に繋げることが課題と認識している。

#### 【業務状況】

現在、接客スタッフ6名(うち2名厨房兼務)の従業員を雇用しており、もともと閑散期にはシフト制限をしている。また、繁忙期には、一定の利用があるためシフト制限はしていないものの、急遽予約のキャンセルなどもあるため、非効率な運営状況の改善が課題である。通年で一定の売上を維持するための施策を早々に打つことで、従業員が安定的に稼働できる運営状況への改善が急務である。

※会社の経営状況、売上げの状況、顧客の状況、製品やサービスの提供内容など、詳しくお書きください。また 売上げが多い商品・サービス、利益を上げている商品・サービスなどをそれぞれ具体的にお書きください。

## 2. 顧客ニーズと市場の動向

#### 【宿泊市場】

最近では民泊、グランピングといった新たな宿泊業態が登場し、地域間競争が激しくなっている。さらに近隣にリゾート商業施設や日帰り温泉施設が増えて日帰り客が増加する一方、宿泊客は最盛期にあたる夏季でも減少傾向が続いている。

#### 【顧客ニーズ】

リーズナブルな価格で△△温泉を満喫したいというニーズを持った人が多い。また、オンライン化の進展により普段と違うリラックスしたリモート環境で仕事したいというビジネスパーソンのニーズが増加している。

#### 【競合について】

〇〇市の総合宿泊施設:〇施設

近隣の宿泊施設で通年営業している施設は少なく、夏や冬だけの季節営業が、ほとんどである。〇施設は通年営業の競合宿泊施設である。また民宿などは経営者が高齢化しており、廃業する施設も少なくない。

※お客様(消費者、取引先双方)が求めている商品・サービスがどのようなものか、また自社の提供する商品・サービスについて、競合他社の存在や対象とする顧客層の増減など売上げを左右する環境について、過去から将来の見通しを含めお書きください。

## 3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強みや弱み

#### 【強み】

<名物温泉>

〇〇県を代表する△△温泉は、三大泉質が含まれていることが有名で、美容への効能が広く知られている。。

<〇〇市随一の眺望>

小高い丘に立地し、各部屋からの海岸の眺めが壮観であると宿泊客から好評である。

#### <地産食材の炭火料理>

地産食材の炭火焼を提供しているが、近隣旅館と比べてリーズナブルな価格で季節ごとの地産食材を堪能できると喜ばれている。

※自社や自社の商品・サービスが他社に比べて優れていると思われる点、顧客に評価されている点をお書きください。

#### 4. 経営方針・目標と今後のプラン

旅行好きの方々への認知度向上を図るとともに、ワーケーションでも利用できるプランを導入することで、客室の稼働率向上を図りたいと考えている。

ビジネス利用も魅力的なホテルとして認知されるよう努めることで、夏季だけではなく、季節に関係なく宿泊客を獲得できると見込んでいる。

##### 【今後のプラン】

##### <ワーケーションプランを新設>

ビジネスをされている方が仕事できるように全室高速 Wi-Fi を完備。手軽に温泉と料理を楽しんでいただけるプランを設ける。

##### <看板を設置>

△△温泉を訪れた方にホテルのサービスを認知してもらうために巨大看板を設置する。家族連れで訪れたビジネスパーソンにワーケーションで利用できることを認知してもらうことが大きな目的である。

##### <旅行雑誌とビジネス雑誌への広告掲載>

比較的リーズナブルに旅行したい人たちへのアプローチに加えて、ワーケーションをしたい人たちにアプローチすることで、通年の稼働率の向上を図る。

##### <ホテルの魅力を PR するための公式ホームページ制作と予約管理(決済)システムの導入>

既存のホームページの内容を大幅更新することで、ホテルからの眺望写真や通常プランに加えて、ワーケーションプランを打ち出し、幅広い訴求力のあるサイトに更新し、集客力の強化に取り組む。

また、予約管理(決済)システムを導入することで、予約管理(決済)の業務効率化を図る。

##### 【目標】

売上金額、宿泊客数、稼働率の目標は以下の通り。

(単位:円・人)

	2025 年度	2026 年度	2027 年度
売上金額	25,920,000	30,240,000	38,880,000
宿泊客数	2,160	2,520	3,240
(単価)	12,000	12,000	12,000
稼働率(%)	50 (6 室/12 室)	58 (7 室/12 室)	75 (9 室/12 室)

2025 年度は、補助事業の実施が年度後半からになるものの、広告宣伝効果を見込み、現状の稼働率 40%から 50%へのアップを見込む。

2026 年度には、雑誌広告や看板の宣伝効果で、認知度アップを期待し、稼働率約 60%を見込む。

2027 年度には、リピート率を維持しつつ、さらなる認知度アップで、稼働率 75%を見込む。

※1. ～3. でお書きになったことを踏まえ、今後どのような経営方針や目標をお持ちか、可能な限り具体的にお書きください。また、方針・目標を達成するためにどのようなプラン(時期と具体的行動)をお持ちかお書きください。

## &lt; 補助事業計画 &gt;

## I. 補助事業の内容

## 1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30文字以内で記入すること)

新プラン導入と看板、広告による認知度向上による稼働率アップ

※本事業のタイトルを簡略にお書きください。

## 2. 販路開拓等(生産性向上)の取組内容【必須記入】(販路開拓等の取組内容を記入すること)

前ページの「経営方針・目標と今後のプラン」に記載した通り、本補助事業の目的は、今までの旅行好きを軸とした営業スタイルだけではなく、ワーケーションでも利用できるプランを新しく設け、新規顧客を獲得することで、夏季だけではなく、季節に関係なく宿泊客を獲得できるようにすることである。以下の取り組みを実施することで、新規顧客を獲得する。

## &lt; ワーケーションプランを新設 &gt;

ビジネスをされている方が仕事できるように全室高速 Wi-Fi を完備。近隣の温泉旅館よりも手ごろな価格で温泉と料理を楽しんでいただけるプランを設ける。

近隣の温泉旅館だと1泊18,000円～/1名(料理付き)に対し、当ホテルは12,000円程度で提供可能。温泉を利用いただいた後は、大食堂で食事を提供。ワーケーションプランを導入することで閑散期での顧客獲得を図り、季節による売上の変動幅を軽減する。

## &lt; 看板の設置 &gt;

△△温泉を訪れた方に当ホテルのサービスを認知してもらうために巨大看板を設置する。家族連れで訪れたビジネスパーソンにワーケーション利用を認知してもらうことが大きな目的である。

看板設置	1,100,000 円(税込)
合計	1,000,000 円(税抜)

## &lt; 旅行雑誌とビジネス雑誌への広告掲載 &gt;

比較的リーズナブルに旅行したい人たちへアプローチだけではなく、ワーケーションをしたい人たちへアプローチすることで、稼働率の向上を図る。

掲載予定月	①	②	③	④	⑤
旅行雑誌	2025.12	2026.1	2026.2	2026.3	2026.4
ビジネス雑誌	2025.10	2025.12	2026.2	2026.4	2026.6

※旅行雑誌は、毎月広告を掲載することを予定している。景色や食材など、季節ごとの特徴を伝える広告を掲載する。

※ビジネス雑誌は、偶数月発行のため、2 か月ごとに広告掲載を予定している。補助事業実施期間をいっぱいに使ってコンスタントに広告を掲載しようと考えている。

旅行雑誌広告掲載	@220,000(税込)×5回
ビジネス雑誌広告掲載	@220,000(税込)×5回

合計	2,000,000(税抜)
----	---------------

<ホテル・地域の魅力をホームページでPR>

既存のホームページより、ホテルからの展望写真(メインは近隣の〇〇海岸)を積極的に宣伝し、通常プランに加え、ワーケーションプランを新規導入したことをビジネスパーソンに訴求する。

ホームページ大幅改修	550,000 円(税込)
合計	500,000 円(税抜)

<予約管理(決済)システムの導入>

現状は手作業で入力していたが、予約管理(決済)システムを導入することで、予約管理(決済)の効率化を図る。

予約管理(決済)システム導入	495,000 円(税込)
合計	450,000 円(税抜)

※本事業で取り組む販路開拓などの取り組みについて、何をどのような方法で行うか、具体的にお書きください。その際、これまでの自社・他社の取り組みと異なる点、創意工夫した点、特徴などを具体的にお書きください。(必ず、Ⅱ.経費明細表にて記載している経費を含めて本事業で取り組む内容をお書きください。)

### 3.業務効率化(生産性向上)の取組内容【任意記入】

\*公募要領 P.6 に該当する取組を行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。

現状は手作業で入力していた(当日決済していた)が、予約管理(決済)システムを導入することで、予約管理(決済)の効率化を図る。

### 4. 補助事業の効果【必須記入】

\*販路開拓等の取組や業務効率化の取組を通じて、どのように生産性向上につながるのかを必ず説明してください。

#### ■定性的効果

ワーケーションプランを実施することで、ホームページも豊富な情報量を掲載し、幅広いターゲットにアプローチすることができ、あわせて写真などを掲載することにより、訴求力を高め、集客増が期待できる。また、旅行雑誌とビジネス雑誌への広告掲載を実施することで、認知度を高めることができ、新規集客にもつながる。さらには、看板を設置することで、ご家族連れのビジネスパーソンに対するワーケーション利用の訴求に繋げることができる。

※本事業を行うことにより、売上げ、取引などにどのような効果があるか可能な限り具体的にお書きください。その際、事業を行うことがその効果に結びつく理由も併せてお書きください。

※経営計画・補助事業計画等の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めてください。

※採択時に、「事業者名」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※各項目について記載内容が多い場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。



## 【創業型】

(様式3)

## 補助事業計画書②【経費明細表・資金調達方法】

名 称: 株式会社 持続化ホテル

## Ⅱ. 経費明細表【必須記入】

(単位:円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)
②広報費	看板(△△温泉を訪れた方に当ホテルのサービスを認知してもらうために設置する)	1,100,000 円 (税込)	1,000,000
②広報費	旅行雑誌への広告掲載(比較的リーズナブルに旅行したい人たちにアプローチするために旅行雑誌に広告を掲載する)	1,100,000 (@220,000 ×5回) (税込)	1,000,000
広報費	ビジネス雑誌への広告掲載(ワーケーションをしたい人たちにアプローチするためにビジネス雑誌に広告を掲載する)	1,100,000 円 (@220,000 ×5回) (税込)	1,000,000
③ウェブサイト関連費	ホームページ大幅改修(ホテルの新サービス・魅力を認知してもらうためにホームページを大幅に改修する)	550,000 円 (税込)	500,000
③ウェブサイト関連費	予約管理(決済)システム導入(予約管理を効率的に行うためにシステムを導入する) 業務効率化のための取組	495,000 円 (税込)	450,000
(1)補助対象経費小計(ウェブサイト関連費を除く)			(a) 3,000,000
(2)補助金交付申請額(ウェブサイト関連費を除く) (1)×補助率 2/3 以内(円未満切捨て)			(b) 2,000,000
(3)ウェブサイト関連費に係る補助対象経費小計			(c) 950,000
(4)ウェブサイト関連費に係る交付申請額 ((6)の 1/4 を上限(最大50万円))(c)×補助率 2/3 以内(円未満切捨て)			(d) 500,000
(5)補助対象経費合計 (a) + (c)			(e) 3,950,000
(6)補助金交付申請額合計 (b) + (d)			(f) 2,500,000
(d)が(f)の 1/4 以内であるか(「いいえ」の場合は申請できません)			(はい)・ いいえ

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑧委託・外注費」までの各費目を記入してください。

※経費の内訳に関しては、内容がわかるように記載してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、別紙「参考資料」の「12. 消費税等仕入控除税額」を参照のこと。

※「(4)ウェブサイト関連費に係る交付申請額」については、「(6)補助金交付申請額合計」の 1/4 以内となるように記入してください。

記載にあたっては、「様式 3 経費明細表」(Excel 版)をご使用ください。

※補助事業の実績によりウェブサイト関連費における補助金額が減額となる場合があります。

※(6)の上限額はインボイス特例の場合、異なります。

### Ⅲ. 資金調達方法【必須記入】

#### <補助対象経費の調達一覧>

区分	金額(円)	資金 調達先
1.自己資金	1,450,000	
2.持続化補助 金(※1)	2,500,000	
3.金融機関か らの借入金		
4.その他		
5.合計額 (※2)	3,950,000	

#### <「2. 補助金」相当額の手当方法> (※3)

区分	金額(円)	資金 調達先
2-1.自己資金	2,500,000	
2-2.金融機関 からの借入金		
2-3.その他		

※1 補助金額は、Ⅱ. 経費明細表(6)補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、Ⅱ. 経費明細表(5)補助対象経費合計と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、記入してください。

(各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。)